

財産・基金・市債残高	
【財産の状況】	
区 分	年度末現在高
土 地	940万8,337㎡
建 物	20万6,559㎡
出資等	3億9,073万円

【基金の状況】	
区 分	年度末現在高
財政調整基金	48億5,630万円
減債基金	11億2,659万円
その他特定目的基金	39億404万円
一般会計 計	98億8,693万円
国民健康保険財政調整基金	1億2,050万円
国民健康保険特別会計 計	1億2,050万円
介護給付費準備基金	6億9,311万円
介護予防支援事業運営基金	2,311万円
介護保険特別会計 計	7億1,622万円

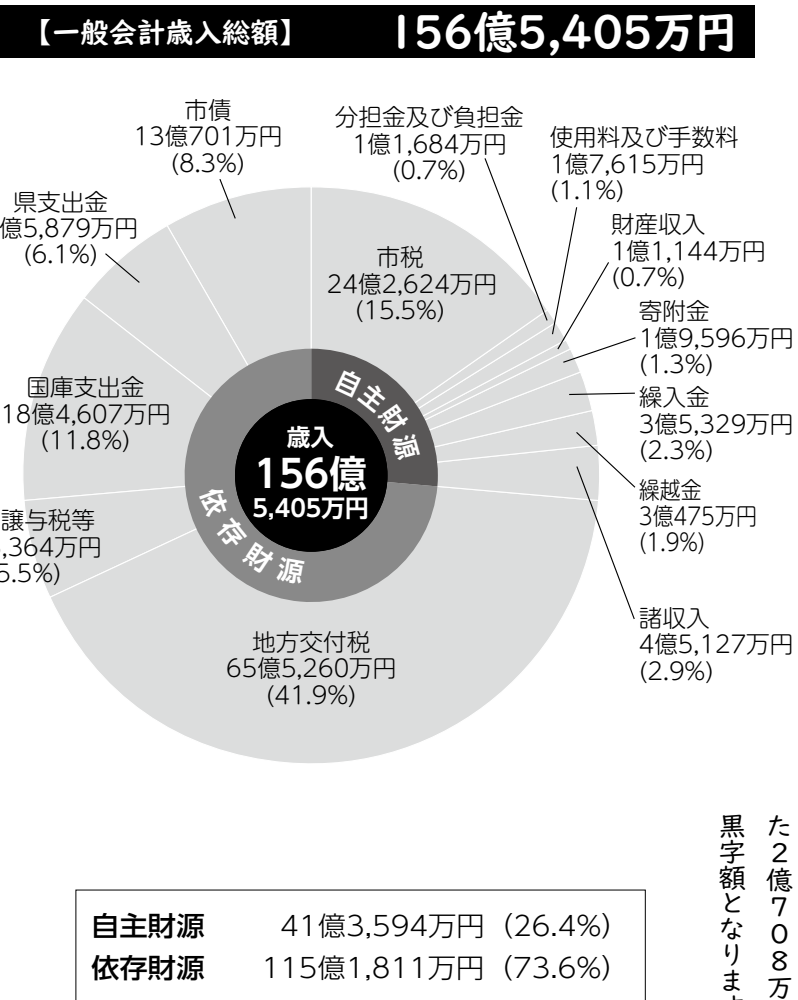
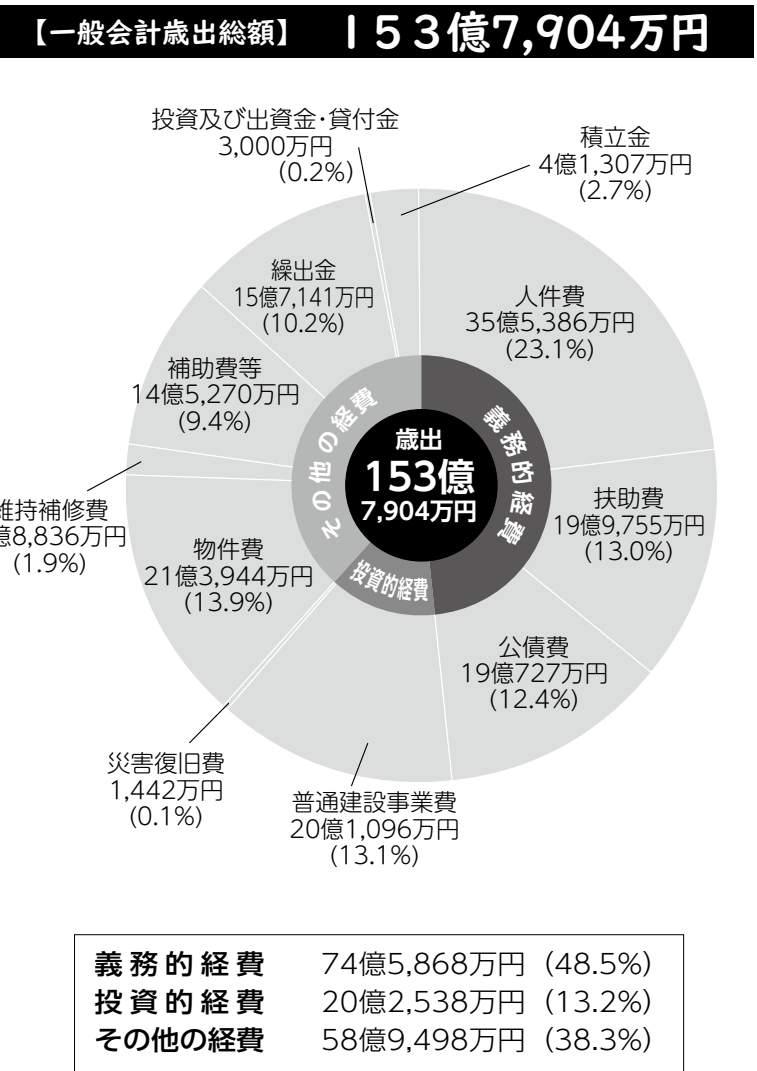
【市債残高の状況】	
区 分	年度末現在高
一般会計	167億4,262万円
特別会計	2億5,660万円
企業会計	27億5,076万円

※一般会計のうち約130億5,735万円は、償還時に普通交付税に算入されるので、市の実質的な負担は、約36億8,527万円の見込みです。

人口1人当たりにはしてみると

人口 20,555人
(R 6.4.1 現在・外国人を含む)

【歳入】 76万1,569円	
自主財源 20万1,213円	依存財源 56万356円
市税 11万8,036円	地方交付税 31万8,784円
(基金残高) 一般会計 48万999円	(市債残高) 一般会計 81万4,528円



令和6年度決算書は、図書館や市民センターで見ることができます。

令和6年度

決算

本市では毎年、「市の財政が今どのような状態にあるのか」を市民の皆さんにお知らせするため、歳入歳出の概要、財産や借入金 の状況などを公表しています。今回は、令和6年度の決算状況をお知らせします。なお、令和6年度決算は9月議会で認定されています。

図 財政課 ☎0823-43-1629

一般会計決算の概要

歳入は、156億5405万円で、前年度比0.3%の減となりました。歳出は、153億7904万円で、前年度比0.1%の減となりました。歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は2億7501万円です。このうち令和7年度に繰り越した事業に充てられた財源6793万円を除いた2億708万円が実質的な黒字額となります。



歳入歳出の構成比

▼歳入

市税などの自主財源は4億3594万円(26.4%)で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が115億1811万円(73.6%)となっています。

自主財源は、葬斎センター施設整備負担金や地域開発事業特別会計の廃止により土地売却収入を繰入れたことにより繰入金が増加した一方、市税や繰越金が増減しました。依存財源は、市債や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が減少しました。

▼歳出

人件費、扶助費、公債費の義務的経費が74億5868万円(48.5%)で、普通建設事業費などの投資的経費が20億2538万円(13.2%)、物件費・補助費等のその他の経費が58億9498万円(38.3%)となりました。歳出で比率の高い義務的経費では、人件費が人事院勧告による給与の改定などにより増加し、投資的経費は、災害復旧事業費が増減しました。また、その他の経費は、投資及び出資金・貸付金が減少し、県道維持修繕業務などの維持補修費が増加しました。

健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、すべての地方公共団体が毎年度の決算により、健全化判断比率及び資金不足比率を算出・公表することとなっています。

各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を超えた場合には、「財政健全化計画」（公営企業は「経営健全化計画」）を策定し、財政の健全化に取り組む必要があります。

令和6年度決算に基づく本市の各指標は次のとおりで、早期健全化・経営健全化の基準を超えるものではありません。

◎健全化判断比率

区 分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.52
連結実質赤字比率	－	18.52
実質公債費比率	7.9	25.0
将来負担比率	－	350.0

※赤字額、将来負担額がない場合は「－」で表示しています。

◎資金不足比率

区 分		比率	経営健全化基準
法適用	下水道事業会計	－	20.0
	地域開発事業特別会計	－	
法非適用	宿泊施設事業特別会計	－	
	交通船事業特別会計	－	

※資金不足比率は公営企業の各会計ごとに算定します。

※資金不足額がない場合は「－」で表示しています。

◎健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲

区 分			対象範囲			
一般会計など	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計(普通会計)	港湾管理特別会計				
公営事業会計	一般会計など以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 他	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	法適用企業	下水道事業会計				
	法非適用企業	地域開発事業特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計				
一部事務組合		広島県水道広域連合企業団 他	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
地方公社 第三セクター(損失補償を行っているもの) など		江田島市土地開発公社 他				

用語解説

- ▶**実質赤字比率**…一般会計など（普通会計）を対象に、歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源額）の額で割った比率。
- ▶**連結実質赤字比率**…全ての会計を対象に、市全体の歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**実質公債費比率**…一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費や、公債

- 費に準じた経費を標準財政規模などの額で割った比率の3カ年の平均値。
- ▶**将来負担比率**…地方公社や損失補償を行っている法人などを含め、一般会計などが将来的に負担することとなっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）から、負債の償還に充てることができる基金などを控除した額を標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**資金不足比率**…公営企業会計を対象に、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率。資金不足比率は会計ごとに算定を行う。

令和6年度 特別会計 歳入・歳出の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計で、国民健康保険特別会計のように法律で義務付けられているものや、条例で設置されるものなど8会計があります。



区 分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険特別会計	29億7,635万円	28億8,977万円	8,658万円
後期高齢者医療特別会計	5億4,636万円	5億3,765万円	871万円
介護保険(保険事業勘定)特別会計	32億9,294万円	32億8,071万円	1,223万円
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	1,883万円	1,877万円	6万円
港湾管理特別会計	4,910万円	4,809万円	101万円
地域開発事業特別会計	6,927万円	6,927万円	0円
宿泊施設事業特別会計	2,411万円	2,411万円	0円
交通船事業特別会計	1億3,660万円	1億3,335万円	325万円

企業会計 収支の状況

企業会計は、特別会計と同じように特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計です。地方公営企業法を適用する会計で、本市では下水道事業会計があります。

下水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は0円で、当年度未処分利益剰余金は0円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ169億8,719万円です。

【損益計算書】

営業収益	4億8,897万円	
営業費用	9億4,638万円	
営業利益(△損失)	△4億5,741万円	
営業外収益	5億2,002万円	
営業外費用	6,261万円	
営業外利益(△損失)	4億5,741万円	
特別利益(△損失)		0円
特別損失(△損失)		0円
当年度純利益		0円
当年度未処分利益剰余金		0円

【貸借対照表】

固定資産	167億3,702万円	固定負債	24億3,182万円
		流動負債	4億8,210万円
流動資産	2億5,017万円	繰延収益	82億7,470万円
		負債合計	111億8,862万円
		資本金	54億2,349万円
		剰余金	3億7,508万円
資産合計	169億8,719万円	資本合計	57億9,857万円
資産合計	169億8,719万円	負債資本合計	169億8,719万円

広島県知事選挙

期日前投票

投票日に仕事や用事などで投票に行けない理由がある方は、期日前投票をご利用ください。

■期日前投票所

※どここの期日前投票所でも投票できます。

場所	期間	時間
大柿市民センター（大柿町大原）	10月24日(金)～ 11月 8 日(土)	午前 8 時30分～午後 8 時
江田島保健センター（江田島町中央）	11月 3 日(月)～ 11月 8 日(土)	午前 8 時30分～午後 6 時
能美市民センター（能美町中町）		
三高交流プラザ [※] （沖美町三吉）		
沖美市民センター（沖美町畑）	11月 6 日(木)～ 11月 8 日(土)	

岡大王・畑地区で直通便を運行

投票日当日は、沖消防屯所から沖美市民センターまで直通便を運行します。ご利用される方は出発時刻の5分前までに沖消防屯所に集合してください。沖美市民センターで投票後、沖消防屯所に戻ります。

沖消防屯所出発時刻	沖美市民センター到着時刻	沖消防屯所到着時刻(目安)
8時00分	8時05分	8時25分
9時00分	9時05分	9時25分
10時00分	10時05分	10時25分

新議員16人が決まる

市議会議員一般選挙の開票結果

(問) 選挙管理委員会事務局 ☎0823-43-1111(代)

任期満了に伴う市議会議員一般選挙（定数16人）が10月 5 日(日)に行われ、新しい市議会議員が選ばれました。

任期は令和 7 年11月 1 日から令和11年10月31日までの4年間です。



当日有権者数	17,437人
投票者総数	10,778人
投票率	61.81%
有効投票数	10,669票
無効投票数	109票

区分	候補者名	得票数（票）
当選	おのふじ 訓	920票
当選	ながはら 和哉	890票
当選	上本 雄一郎	877票
当選	ひらもと みゆき	877票
当選	長坂 みつこ	849票
当選	こぐり 賢	818票
当選	平川 ひろゆき	675票
当選	浜西 金満	621票
当選	安西 翔平	613票
当選	上松 ひでくに	612票
当選	はまさき 眞琴	523票
当選	宮下 なるみ	381票
当選	といもと 語	380票
当選	かどます 正裕	375票
当選	みの ひでとし	352票
当選	ふるい 俊彦	313票
	つかだ 忠則	304票
	こしやま ひろのり	157票
	下原 信昭	132票

間
財
政
課
☎0823・43・162

予算の執行状況
(令和7年度上半期)

一般会計
定額減税補足給付金、物
価高騰対策に伴う福祉施設
等への支援関連事業費など、
当初予算から2回の補正を
行い、繰越事業を除いた予
算現額は、162億971
2万円となっています。予
算現額に対する執行率は歳
入が45・1％で、歳出が34・
8％です。

特別会計
当初予算から、国民健康保
険、介護保険（保険事業勘
定）、の各会計で1回の補正
を行い、7特別会計の予算
現額は73億157万円です。

企業会計
下水道事業会計で、当初
予算から1回の補正を行い、
繰越事業を除いた収益的支
出と資本的支出の予算現額
は、17億5478万円となっ
ています。

一般会計・特別会計 上半期執行状況(9月末現在) ※（ ）は繰越事業分で外数 (単位：％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率
一般会計 (繰越事業)	162億9,712万円 (7億7,001万円)	73億4,575万円 (7,374万円)	45.1 (9.6)	56億7,423万円 (8,202万円)	34.8 (10.7)
国民健康保険特別会計	30億6,600万円	13億5,162万円	44.1	11億3,369万円	37.0
後期高齢者医療特別会計	5億7,460万円	3億551万円	53.2	2億3,767万円	41.4
介護保険(保険事業勘定)特別会計	33億8,697万円	14億4,912万円	42.8	13億4,483万円	39.7
介護保険(介護サービス 事業勘定)特別会計	2,010万円	765万円	38.1	502万円	25.0
港湾管理特別会計	5,260万円	1,464万円	27.8	1,236万円	23.5
宿泊施設事業特別会計	1,340万円	650万円	48.5	255万円	19.0
交通船事業特別会計	1億8,790万円	325万円	1.7	98万円	0.5

企業会計 上半期執行状況見込(9月末現在) ※（ ）は繰越事業分で外数 (単位：％)

区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
下水道 事業会計	収益的	11億4,605万円	6億4,676万円	56.4	11億6,105万円	4億8,014万円	41.4
	資本的 (繰越事業)	2億3,430万円 (1億503万円)	2,143万円 (0万円)	9.1 (0.0)	5億9,373万円 (1億5,851万円)	1億6,846万円 (73万円)	28.4 (0.5)

財産の状況

区 分	上半期末現在高
土 地	936万373㎡
建 物	20万6,459㎡
出資等	3億9,073万円

市債残高の状況

区 分	上半期末現在高
一般会計	158億98万円
交通船事業特別会計	2億5,660万円
企業会計 下水道事業会計	25億8,922万円

基金の状況

区 分	上半期末現在高
財政調整基金	48億5,630万円
減債基金	11億2,659万円
その他特定目的基金	39億404万円
一般会計 計	98億8,693万円
国民健康保険財政調整基金	1億2,050万円
国民健康保険特別会計 計	1億2,050万円
介護給付費準備基金	6億9,311万円
介護予防支援事業運営基金	2,311万円
介護保険特別会計 計	7億1,622万円